

議案第27号

令和8年度 西原村工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度西原村工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数	8 ヶ所
(2)年間総給水量	305,140 m ³
(3)1日平均給水量	836 m ³
(4)主要な建設改良事業	0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	24,943 千円
第1項 営業収益	15,105 千円
第2項 営業外収益	9,837 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	24,943 千円
第1項 営業費用	20,667 千円
第2項 営業外費用	3,677 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	597 千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 8,193 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、50 千円とする。

令和8年3月5日提出

熊本県阿蘇郡西原村長
吉井 誠

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

令和8年度 西原村工業用水道事業会計予算実施計画	-----	4
令和8年度 西原村工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	5
給与費明細書	-----	6
令和7年度 西原村工業用水道事業会計予定損益計算書(前年度分)	-----	9
令和7年度 西原村工業用水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)	-----	10
令和8年度 西原村工業用水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)	-----	12
令和8年度 西原村工業用水道事業会計方針	-----	14
令和8年度 西原村工業用水道事業会計予算明細書	-----	15

令和8年度 西原村工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 水道事業収益			24,943		
	1 営業収益			15,105	
			1 給水収益	15,104	
		2 その他営業収益	1		
	2 営業外収益			9,837	
			1 受取利息及び配当金	127	
			2 消費税還付金	1	
			3 長期前受金戻入	1,258	
			4 雑収益	8,391	
		5 他会計補助金	60		
3 特別利益			1		
		1 固定資産売却益	1		

(支出)

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 水道事業費用			24,943		
	1 営業費用			20,667	
			1 原水及び浄水費	4,973	
			2 配水及び給水費	826	
			3 総係費	9,270	
			4 減価償却費	5,597	
		5 資産減耗費	1		
	2 営業外費用			3,677	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,676	
			2 消費税	2,000	
		3 雑支出	1		
	3 特別損失			2	
			1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1		
	4 予備費			597	
			1 予備費	597	

令和8年度 西原村工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月 31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	496,091
減価償却費	5,597,000
貸倒引当金の増減額	0
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,000
長期前受金戻入額	△ 1,258,000
受取利息	△ 127,000
支払利息	1,676,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,502,909
小計	7,904,000
利息の受取額	127,000
利息の支払額	△ 1,676,000

業務活動によるキャッシュ・フロー

6,355,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0

投資活動によるキャッシュ・フロー

0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0

財務活動によるキャッシュ・フロー

0

4 資金増加額	6,355,000
5 資金期首残高	219,742,169
6 資金期末残高	226,097,169

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 料 報	与 費			法定福利費	合 計		
			特 別 職	一 般 職	酬 手 当 等			計	
本年度	損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員 合 計	(0) 0 (0)	2 0 2	3,850 0 3,850	0 0 0	2,274 0 2,274	6,124 0 6,124	2,069 0 2,069	8,193 0 8,193
前年度	損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員 合 計	(0) 0 (0)	2 0 2	4,610 0 4,610	0 0 0	3,479 0 3,479	8,089 0 8,089	1,872 0 1,872	9,961 0 9,961
比較	損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員 合 計	 0 0	 0 0	 △ 760 0	 0 0	 △ 1,205 0	 △ 1,965 0	 197 0	 △ 1,768 0

括弧書き内は、会計年度任用職員の数外書きである。

注)本年度及び前年度一般職2名の内2名は一般会計業務と兼務している。

注)手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

注)法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当	合 計
									合 計
本年度		170	93	80	1,651	0	60	220	2,274
前年度		470	72	120	2,127	170	300	220	3,479
比較		△ 300	21	△ 40	△ 476	△ 170	△ 240	0	△ 1,205

注)期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 料 報	与 費			法定福利費	合 計	
			特 別 職	一 般 職	酬 手 当 等			計
本年度	0	2	3,850	0	2,274	6,124	2,069	8,193
前年度	0	2	4,610	0	3,479	8,089	1,872	9,961
比較	0	0	△ 760	0	△ 1,205	△ 1,965	197	△ 1,768

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当	合 計
									合 計
本年度		170	93	80	1,651	0	60	220	2,274
前年度		470	72	120	2,127	170	300	220	3,479
比較		△ 300	21	△ 40	△ 476	△ 170	△ 240	0	△ 1,205

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 別	員 数		給 料 報 酬 手 当 等				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	報 酬	手 当	等		
本 年 度		0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当	合 計
		本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 760	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	0		
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 760	人事異動に伴う減額	
手 当	△ 1,205	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,205	人事異動に伴う減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和 8 年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,400
	平均給与月額(円)	361,150
	平均年齢(歳)	37.0
令和 7 年4月1日現在	平均給料月額(円)	383,200
	平均給与月額(円)	482,200
	平均年齢(歳)	50.5

注) 会計年度任用職員を除く。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分		一般職	一般会計の制度
令和 8 年4月1日現在	高校卒	201,500	201,500
	大学卒	233,400	233,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8 年4月1日現在	1級	1	50
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	50
	6級		
	計	2	100
令和 7 年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	50
	5級	1	50
	6級		
	計	2	100

注) 会計年度任用職員を除く。

令和7年度 西原村工業用水道事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月 31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	13,870,433		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他営業収益	<u>0</u>	13,870,433	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	2,737,049		
(2)配水及び給水費	258,760		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	7,590,764		
(5)減価償却費	4,079,711		
(6)資産減耗費	0		
(7)その他営業費用	<u>0</u>	<u>14,666,284</u>	
営業損失			<u>△ 795,851</u>
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	196,667		
(2)長期前受金戻入	1,259,000		
(3)雑収益	7,667,142		
(4)他会計補助金	<u>60,000</u>	9,182,809	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,664,519		
(2)雑支出	<u>0</u>	<u>1,664,519</u>	<u>7,518,290</u>
経常利益			6,722,439
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>0</u>	0	0
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			6,722,439
前年度繰越利益剰余金			<u>34,425,535</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>41,147,974</u></u>

令和7年度 西原村工業用水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

	円	資 産 の 部	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地			12,193,380	
ロ. 建物	10,753,213			
建物減価償却累計額	<u>△ 9,148,639</u>		1,604,574	
ハ. 構築物	227,313,291			
構築物減価償却累計額	<u>△ 132,819,564</u>		94,493,727	
ニ. 機械及び装置	61,445,285			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 40,868,057</u>		20,577,228	
ホ. 車両及び運搬費	0			
車両及び運搬費減価償却累計額	<u>0</u>		0	
ヘ. 工具器具及び備品	0			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>		0	
ト. 建設仮勘定	49,950,000		<u>49,950,000</u>	
有形固定資産合計			<u>178,818,909</u>	
(2) 無形固定資産				
イ. 水利権	0			
ロ. 電話加入権	<u>0</u>			
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計				178,818,909
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			219,742,169	
(2) 未収金			2,000,000	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>221,742,169</u>
資 産 合 計				<u><u>400,561,078</u></u>

	円	円	円	円
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 金			123,800,000	
(2) 引 当 金			3,501,833	
固 定 負 債 合 計				127,301,833
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 金			0	
(2) 未 払 金			300,000	
(3) 引 当 金				
イ. 賞与引当金	716,000			
ロ. 法定福利費引当金	147,000		863,000	
流 動 負 債 合 計				1,163,000
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			89,075,812	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 81,824,391	
繰 延 収 益 合 計				7,251,421
負 債 合 計				<u>135,716,254</u>
		資 本 の 部		
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ. 固有資本金			6,465,956	
ロ. 組入資本金			132,932,021	
資 本 金 合 計				139,397,977
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ. 他会計繰入金	485,763			
ロ. 国・県補助金	3,117,131			
ハ. その他資本剰余金	0			
資 本 剰 余 金 合 計			3,602,894	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	0			
ロ. 利益積立金	1,940,000			
ハ. 建設改良積立金	78,755,979			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	41,147,974			
利 益 剰 余 金 合 計			121,843,953	
剰 余 金 合 計				<u>125,446,847</u>
資 本 合 計				<u>264,844,824</u>
負 債 資 本 合 計				<u>400,561,078</u>

令和8年度 西原村工業用水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年 3月 31日)

	円	円 資 産 の 部	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		12,193,380		
ロ. 建物	10,753,213			
建物減価償却累計額	△ 9,211,199	1,542,014		
ハ. 構築物	227,313,291			
構築物減価償却累計額	△ 137,377,396	89,935,895		
ニ. 機械及び装置	61,445,285			
機械及び装置減価償却累計額	△ 41,844,665	19,600,620		
ホ. 車両及び運搬費	0			
車両及び運搬費減価償却累計額	0	0		
ヘ. 工具器具及び備品	0			
工具器具及び備品減価償却累計額	0	0		
ト. 建設仮勘定	49,950,000	49,950,000		
有形固定資産合計			173,221,909	
(2) 無形固定資産				
イ. 水利権	0			
ロ. 電話加入権	0			
無形固定資産合計			0	
固 定 資 産 合 計				173,221,909
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金		226,097,169		
(2) 未 収 金		2,000,000		
(3) 貯 蔵 品		0		
(4) 前 払 金		0		
流 動 資 産 合 計			228,097,169	
資 産 合 計				401,319,078

	円	円	円
		負 債 の 部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 金		123,800,000	
(2) 引 当 金		3,501,833	
固 定 負 債 合 計			127,301,833
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 金		0	
(2) 未 払 金		1,802,909	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金	731,000		
ロ. 法定福利費引当金	149,000	880,000	
流 動 負 債 合 計			2,682,909
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		89,075,812	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 83,082,391	
繰 延 収 益 合 計			5,993,421
負 債 合 計			<u>135,978,163</u>
		資 本 の 部	
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 固 有 資 本 金		6,465,956	
ロ. 組 入 資 本 金		132,932,021	
資 本 金 合 計			139,397,977
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 他 会 計 繰 入 金	485,763		
ロ. 国・県補助金	3,117,131		
ハ. その他資本剰余金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		3,602,894	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	0		
ロ. 利 益 積 立 金	1,940,000		
ハ. 建設改良積立金	78,755,979		
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	41,644,065		
利 益 剰 余 金 合 計		122,340,044	
剰 余 金 合 計			125,942,938
資 本 合 計			<u>265,340,915</u>
負 債 資 本 合 計			<u>401,319,078</u>

令和8年度 西原村工業用水道事業会計方針

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建築物	35	～	38	年
構築物	10	～	40	年
機械及び装置	8	～	15	年
器具及び備品	4	～	6	年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する毎事業年度に支払う一定の負担金を除き、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により回収不能見込額を計上することになっているが、実績率が無いため計上しない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によって行っている。

令和8年度 西原村工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	説明
1.水道事業収益		24,943	25,146	△ 203			
1.営業収益		15,105	15,105	0			
	1.給水収益	15,104	15,104	0	1.料金収入	15,104	工業用水道料金収入 (@45円×836m ³ ×365日×消費税)
	2.その他営業収益	1	1	0	1.その他営業収益	1	その他営業収益
2.営業外収益		9,837	10,040	△ 203			
	1.受取利息及び配当金	127	90	37	1.預金利息	127	預金利息
	2.消費税還付金	1	1	0	1.消費税還付金	1	消費税還付金
	3.長期前受金戻入	1,258	1,258	0	1.長期前受金戻入	1,258	長期前受金収益化戻入
	4.雑収益	8,391	8,391	0	1.雑収入	8,391	企業負担収入他 (@25円×836m ³ ×365日×消費税)
	5.他会計補助金	60	300	△ 240	1.他会計補助金	60	一般会計繰入金(児童手当)
3.特別利益		1	1	0			
	1.固定資産売却益	1	1	0	1.固定資産売却益	1	固定資産売却益

支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	説明
1.水道事業費用		24,943	22,935	2,008			
1.営業費用		20,667	21,272	△ 605			
	1.原水及び浄水費	4,973	6,847	△ 1,874			
					1.手数料	320	水質検査手数料 172 水道施設清掃手数料 148
					2.動力費	3,519	電気料金(取水ポンプ低圧電力)
					3.修繕費	1	水源地施設等修繕費
					4.光熱水費	26	電気料金(従量電灯)
					9.使用料	1,107	災害時等発電機使用料
	2.配水及び給水費	826	1,296	△ 470			
					1.委託料	293	電気計装設備保守点検委託料
					2.光熱水費	33	電気料金(計装)
					3.修繕費	500	配水池施設等修繕費
	3.総係費	9,270	10,541	△ 1,271			
					1.給料	3,850	企業職員給
					2.手当	1,543	扶養・通勤・時間外・期末・勤勉・特殊勤務 児童・管理職特勤・管理職手当
					4.法定福利費	1,920	共済組合負担金 1,020 退職手当負担金等 900
					5.旅費	31	普通旅費
					6.備消耗品費	50	事務用品等消耗品費
					7.燃料費	0	
					8.印刷製本費	10	決算書印刷代
					9.通信運搬費	1	切手代等
					10.委託料	495	公営企業会計支援業務委託料
					11.使用料及び賃借料	474	公営企業会計システムASP使用料 449 高速・駐車場代、土地賃借料 25

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					12.手数料	5	金融機関口座振込・振替手数料
					13.補償費	0	
					14.食糧費	1	食糧費
					15.負担金	5	研修負担金
					16.保険料	5	水道施設等保険料
					21.賞与引当金繰入額	731	賞与引当金繰入額(R7年12月～3月)
					22.法定福利費引当金繰入額	149	法定福利費引当金繰入額(R7年12月～3月)
	4.減価償却費	5,597	2,587	3,010			
					1.固定資産減価償却費	5,597	固定資産減価償却費
	5.資産減耗費	1	1	0			
					1.固定資産除却費	1	固定資産除却費
2.営業外費用		3,677	661	3,016			
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	1,676	0	1,676			
					1.支払利息	1,676	工業用水道事業債利子
	2.消費税	2,000	660	1,340			
					1.消費税	2,000	消費税及び地方消費税
	3.雑支出	1	1	0			
					1.雑支出	1	雑支出
3.特別損失		2	2	0			
	1.固定資産売却損	1	1	0			
					1.固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2.過年度損益修正損	1	1	0			
					1.過年度損益修正損	1	過年度水道料等過誤納還付金
4.予備費		597	1,000	△ 403			
	1.予備費	597	1,000	△ 403			
					1.予備費	597	

(資本的收入及び支出)

収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1.資本的收入		0	70,000	△ 70,000			
1.企業債		0	70,000	△ 70,000			
	1.企業債	0	70,000	△ 70,000	1.企業債	0	

支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1.資本的支出		0	85,800	△ 85,800			
1.建設改良費		0	85,800	△ 85,800			
	1.配水設備工事費	0	85,800	△ 85,800	2.工事請負費	0	
	2.原水設備工事費	0	0	0	2.工事請負費	0	